

斗進

発行所

建交労田川支部

福岡県田川市新町10-60

電話

0947-44-0987

メール

tagawashibu@galaxy.ocn.ne.jp



2023年

1月 1日

NO. 910

あけまして
おめでとう
ございます

2023年元旦



バイオマス火力発電所建設現場と反対行動



住民無視の
建設は中止を

住人無視のバイオマス火力発電所建設に反対するスタンディング行動が昨年の夏から繰り返されています。

建交労田川支部からも参加しています。指導を求める意見書が田川市議会でも可決されました。

「一歩前進」

日本高齢者大会 第2分科会

国の社会保障費抑制と高齢期の就労

佛教大学社会学部 浜岡政好名誉教授の基調講演より

日本高齢者大会にて、建交労が担当した分科会「高齢者の働き方と社会保障」全世代型社会保障政策と高齢期の就労」で、佛教大学の浜岡政好名誉教授が講演された内容をまとめました。

政府がすすめる「全世代型社会保障」政策は、国民医療費の伸び率を抑制し、年金支給額を抑えるなどで

社会保障制度を縮減させることを目的として、高齢者の就労を促進し、一層の社会保障の負担増と利用抑制を意図するものとなっている。「年金・労働・医療・介護など社会保障全般」という表記に変わり、就労問題が社会保障の中に取り込まれた。低賃金労働力不足対策と社会保障費用の抑制のためである。

「生涯現役（エイジフリー）」として、定年年齢の引き上げ、年金受給開始時期の選択肢の拡大（70歳以降）、私的年金制度の拡充（高齢期に対応した金融商品）を進めている。

高齢者世帯の所得に占める公的年

金の割合は年々低下しており、無職世帯では社会保障収入だけでは生活費の実支出がカバーできていない。高齢者にとって就労は、もはや強制的なものに姿容している。高齢者にとって生活のために自営などの仕事や雇用労働を続けざるを得ないことは、自律的な働き方ではなく、地域社会や他者のために何をしたらいいのかという、社会に働きかける活動がそぎ落とされていくことになっている。

現役世代が、送られてきた「ねんきん定期便」の内容を見て、将来に対して落胆している。ヨーロッパでは「早く年金生活に入りたい」と早期退職の要求が根強いが、日本では「百年安心」と称して政府が改定した年金制度が数年で崩壊しつつある。現役の若い世代にも、自分が「高齢期」を迎える時に備えて社会保障制度がどうあるべきか、高齢者大会で共に考えていくような場ができれば、と思っている。



▲浜岡政好名誉教授